

21 世紀資本主義における経済政策の転換

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

21 世紀に入って 20 年が経過した。

20 年間というのは、一つの区切りといえるだろう。経済社会にとって一時的な現象なのか、それとも経済社会に埋め込まれて定着したものなのか、その見極めが可能となるからである。

ICT (IT) 技術の定着と進化によって、20 世紀には、まだ夢物語だった AI (人工知能) や IoT (モノのインターネット) も現実のものとなっている。

こうした技術革新は、今や、第 4 次産業革命とも呼ばれ、あらゆる産業、すなわち、農業、製造業、商業、金融、観光等々と有機的に結びつき、新たな世界を作り出すようになった。

そうした技術の発展の副作用として、都市と地方の格差や、階層間格差など社会問題を引き起こし、そして、それ自身がよりいっそう格差を広げる要因になっているともいわれる。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、一時的な現象であろう。しかしながら、ビデオ会議システムの開発と普及、テレワークの現実化をみても分かるように、経済社会構造を転換させる決定打となった。この世に存在する全てが、必要あるものと、ないものに振り分けられた。パンデミックが収束しても、元の世界に戻ることはないだろう。

繰り返しを恐れずにいえば、あらゆる諸現象、ICT デジタル技術の全面化、そして副作用としての格差問題は、世紀転換期に生じた一時的な現象ではなく、21 世紀に定着した経済現象として捉え直すべきものであるといえよう。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。それを実現するために、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものを元にまとめたものである。今号に掲載した 8 本の論文は、いずれも、21 世紀資本主義の諸問題に真摯に向き合い、経済社会の現状を実証的に把握し、経済政策の転換を促し、適切な経済政策のあり方を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

浅野論文「IT 導入による農業の発展の可能性」は、衰退傾向にある日本農業を発展させるべく、世界の農業と比較して日本農業に起きている問題を抽出し、発展するためには何が必要であるのかを明らかにする。農業発展のカギとして、IT を導入した「スマート農業」、農業就業者増

加政策として農業法人に注目する。農業の発展には、農業法人の設立やスマート農業の拡大が大きな役割をもつと考えられる。なかでも、生産性の向上や省力化を考える上で、スマート農業を拡大させることが最重要になってくる。しかし、農業法人やスマート農業には多くの課題も存在しており、まだ拡大しきっていない、として将来の発展に期待する。

井上論文「第四次産業革命の進展によるデジタル技術革新と労働代替の可能性」は、デジタル技術の発展を核とした技術革新である第四次産業革命が起きているといわれていること、AI（人工知能）などのデジタル技術が発展していけば、労働において人間が担ってきた部分をデジタル技術が代替してしまう、という説について検討する。技術革新に失業や労働の変化はつきものであり、第四次産業革命においても労働者の不安は生じている。しかし、過去の技術革新の例や、2021年現在のAIが持つ能力を踏まえると、第四次産業革命を経ても私たちの労働はなくならないと考えられる、という。そのうえで、未だその可能性が未知数であるAIが私たちの社会にどのような影響を与えるのか、慎重に見極めながら利用していかなければならない、と説く。

太巻論文「過疎地域における廃校活用による地域活性化」は、廃校が数多く存在し問題となっていることから、廃校を活用した地域活性化について考察する。地方での廃校活用、都市部での廃校活用と様々な地区での廃校活用の事例を調査した。7割の廃校は既に活用されており、日本での廃校問題はほぼ解決されている。しかし残りの3割の廃校は未だに活用されておらず、活用しようにも住民のニーズに合った活用検討案や活用を実現する事業者が不足している。この問題を解決していくためには、地域住民自身が廃校の活用性を理解し、地元民が廃校活用を盛り上げていくことや、廃校活用のための事業者が必要である、とする。

岡林論文「フェアトレードを通じた社会的弱者支援とその消費者ニーズの可能性」は、フェアトレードには実際にどのようなものがあり、どのように現地の人々の暮らしを変えてきたのか、加えてフェアトレードを通して間接的に支援をする消費者のニーズをどのように満たしてきたのかについて論じ、さらにフェアトレードがもたらす問題点やその解決策について考察する。フェアトレードは国際支援にとどまらず、第六次産業や先進的なファッションなど新しい産業分野としてこれからもより成長していくだろう。生産者と消費者の繋がりを意識しつつ、少しずつフェアトレード商品を選択する機会を増やすことが望まれている、とする。

小幡論文「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）と共存する観光振興モデル」は、2020年、COVID-19による人間の生活様式に大きな変化があり、緊急事態化で、観光産業が基盤の脆弱さを露呈させたことに着目し、過去の観光産業の課題をもとに、アフターコロナの観光産業が目指すべき姿を模索する。観光産業がCOVID-19を乗り越えさらに発展していくためには、流行以前の課題を克服しなければならない。そこで、日本の観光産業の歩みから課題と解決策を考察する。続いて、実施されたCOVID-19抑制措置の効果を考察する。さらに、観光産業の低迷期の状況を

考察する。最後に、アフターコロナでは、段階を踏んで観光事業を形成する必要がある、と結ぶ。

加藤論文「インバウンドによる観光公害から考える持続可能な観光」は、過去に起きた国内外のオーバーツーリズムの事例を通じて、なぜオーバーツーリズム問題が生じたのか、そしてどう対応すべきかについて紹介する。そして、持続可能な観光に向けた取り組みの成功事例を取り上げ、これからの観光のあり方について考察する。観光停滞期は、従来の観光のあり方を見直し、アフターコロナの観光復興に向けた新たな考え方を世界中の人々に周知させることができる絶好の機会である。観光客が戻ってきた時に過去と同じ過ちを起こさないためにも、観光事業者や地方自治体、国が一体となって持続可能な観光に向けた取り組みを進める必要がある、とする。

廣田論文「フェイスブック独自の暗号資産（仮想通貨）がもたらす変化・通貨の未来」は、情報技術を金融サービスに応用するフィンテックが世界に波及したことは、金融業界への他業種の参入を活発化するなど影響をもたらしたという。その発展による事業展開の中には、期待ばかりではなく危機感やリスクを問う例が見られ、暗号資産（仮想通貨）に関する事業はその一つであるとする。フェイスブックのディエムは、グローバルステーブルコインという新しい概念をもたらした。さらに、国家や国際機関が望む通貨の形として、法定通貨をデジタル化した CBDC の研究を加速させた。今後は、技術革新の効用を大きくしながら、金融システムの安定を図るという絶妙なバランスが中央銀行や各国政府、関係国際機関などに求められる、という。

山崎論文「これからの生活保護制度のあり方と貧困対策」は、日本では貧困が深刻化しており、一生懸命に働いているにもかかわらず、切り詰めた生活をしなければならないほど貧しい人のことを指すワーキングプアという言葉も生まれたことに着目する。最後のセーフティーネットとして公的扶助の役割をもつ生活保護制度が存在するが、ワーキングプアやホームレスの存在があることから正しく機能しているとは言い難い。生活保護を正しく機能させるためには、捕捉率を増加させる必要がある。そして、生活保護制度を学校の授業で学ぶ機会を設けること、就労支援の側面を強くすることで生活保護に対する社会の認識を変える必要がある、と述べる。

このジャーナルは、論文を執筆した 8 名の 2 年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

2022 年 3 月 24 日